

川崎重工業株式会社

広報部【東京】Tel. (03)3435-2130 【神戸】Tel. (078)371-9531 www.khi.co.jp

NO.2010007

2010年4月27日

平成22年3月期 決算短信

川崎重工は、平成22年3月期決算（平成21年4月1日～平成22年3月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

平成22年3月期決算概要
連結決算

(単位 億円)

	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	増 減
受 注 高	15,405	10,012	△ 5,392
売 上 高	13,385	11,734	△ 1,651
営 業 利 益	287	△ 13	△ 300
経 常 利 益	387	142	△ 244
税金等調整前当期純利益	236	△ 38	△ 274
当期純利益	117	△ 108	△ 225
1株当たり当期純利益	7.02 円	△ 6.51 円	△ 13.53 円
総 資 産	13,997	13,524	△ 473
純 資 産	2,952	2,830	△ 121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 412	301	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 722	△ 632	90
フリーキャッシュ・フロー	△ 1,135	△ 330	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	359	△ 717

単独決算

(単位 億円)

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	増 減
受 注 高	10,545	5,786	△ 4,758
売 上 高	7,714	6,441	△ 1,272
営 業 利 益	△ 120	△ 189	△ 69
経 常 利 益	26	86	60
税引前当期純利益	△ 131	△ 117	13
当期純利益	△ 61	△ 54	6
1株当たり当期純利益	△ 3.66 円	△ 3.24 円	0.42 円
1株当たり配当金	3.00 円	3.00 円	0.00 円
総 資 産	9,779	9,764	△ 15
純 資 産	2,307	2,207	△ 100



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松原 秀幸 TEL (03) 3435 - 2130
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,173,473	12.3	1,316	-	14,293	63.0	10,860	-
21年3月期	1,338,597	10.8	28,713	62.6	38,718	39.4	11,727	66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.51	-	3.8	1.0	0.1
21年3月期	7.02	6.92	3.8	2.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6,522百万円 21年3月期 8,709百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,352,439	283,053	20.4	166.13
21年3月期	1,399,770	295,245	20.7	174.10

(参考) 自己資本 22年3月期 277,081百万円 21年3月期 290,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	30,178	63,277	35,911	34,137
21年3月期	41,256	72,283	107,692	31,413

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	5,004	42.6	1.6
22年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	5,003	-	1.7
23年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		25.0	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	580,000	12.3	7,000	-	6,000	-	5,000	-	2.99
通 期	1,280,000	9.0	32,000	-	32,000	123.8	20,000	-	11.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	1,669,629,122株	21年3月期	1,669,629,122株
期末自己株式数	22年3月期	1,780,388株	21年3月期	1,394,288株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	644,133	16.5	18,995	57.4	8,627	230.0	5,417	-
21年3月期	771,428	13.3	12,061	-	2,614	91.7	6,109	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	3	24	-	-
21年3月期	3	66	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期	976,460	220,720	220,720	220,720	22.6	132	33	
21年3月期	977,988	230,799	230,799	230,799	23.5	138	34	

(参考)自己資本 22年3月期 220,720百万円 21年3月期 230,799百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績

(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、新興国による外需の増加に内需の底上げが加わったことで、景気回復の兆しが見え始めたものの、円高ドル安傾向の中、設備投資の低迷は続き、雇用情勢や個人消費の落ち込みに改善が見られず、依然として厳しい状況で推移しました。

また、世界経済においては、一部の新興国で成長の兆しがあるものの、欧米諸国は穏やかな回復にとどまっています。

このような経営環境のもと、当期における当社グループの各事業も引き続き厳しい事業運営を強いられ、プラント・環境事業を除く全ての事業で受注が減少しました。また、汎用機事業を中心にほとんどの事業において減収となり、損益面でも円高や欧米市場の落ち込みの影響が大きく、航空宇宙事業と船舶事業を除いて減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比5,392億円減の1兆12億円、連結売上高は前期比1,651億円減の1兆1,734億円、営業損益は前期から300億円悪化し13億円の営業損失に、経常利益は前期比244億円減の142億円、当期純損益は前期から225億円悪化し108億円の純損失になりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高5,786億円、売上高6,441億円、営業損失189億円、経常利益86億円、当期純損失54億円となりました。

当期の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

当期の連結セグメント別業績

(単位 億円)

事業の種類別 セグメント	当期 (22年3月期)		前期 (21年3月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
					(22年3月期)	(21年3月期)
船舶	1,518	14	1,264	10	161	715
車両	1,671	77	1,864	113	771	2,646
航空宇宙	1,888	17	2,004	41	1,713	2,391
ガスタービン・機械	1,913	66	1,951	110	2,262	3,555
プラント・環境	904	62	1,051	89	1,247	836
汎用機	2,169	316	3,364	101	2,169	3,364
油圧機器	688	69	849	83	710	841
その他	978	4	1,035	42	975	1,055
消去又は全社		1		0		
合計	11,734	13	13,385	287	10,012	15,405

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶事業

連結受注高は、新造船の受注が大幅に減少したため、前期から553億円減の161億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上が多く前期比254億円増の1,518億円となりました。

営業損益は、売上高の増加や資材費低下による採算性向上などにより、前期から25億円改善し14億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でシンガポール向け地下鉄電車などを受注したものの、大口受注のあった前期に比べ1,874億円減の771億円となりました。

連結売上高は、JR各社向け及び海外向け鉄道車両の売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより、前期比192億円減の1,671億円となりました。

営業利益は、円高による輸出案件の採算性低下などにより、前期比36億円減の77億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前期を建設機械部門のセグメ

ント区分変更後に組み替えると、連結受注高が2,350億円、連結売上高が1,548億円、営業利益が123億円となります。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向け航空機やボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が減少したことなどにより、前期から677億円減の1,713億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少などにより、前期比115億円減の1,888億円となりました。

営業損益は、売上高の減少があったものの、ボーイング社向けB777の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期の見直しなどがあり、前期から59億円改善し17億円の営業利益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、前期に大口受注のあった航空機用エンジン分担製造品や、船用推進機などの受注が減少したことにより、前期比1,292億円減の2,262億円となりました。

連結売上高は、陸用タービン設備の売上などが増加したものの、船用ディーゼル主機関などの売上が減少したことにより、前期比37億円減の1,913億円となりました。

営業利益は、円高の影響などにより、前期比43億円減の66億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外において肥料プラントなどを受注したことにより、前期から411億円増の1,247億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上減少などにより、前期比146億円減の904億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前期比26億円減の62億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少し、前期比1,194億円減の2,169億円となりました。

営業損失は、限界利益率の向上、固定費削減を進めたものの、売上高の減少に加え円高の影響などにより、前期から215億円悪化し316億円となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前期比130億円減の710億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの減少などにより、前期比161億円減の688億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前期比14億円減の69億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比57億円減の978億円となりました。

営業損益は、建設機械部門のセグメント区分変更の影響などにより、前期比46億円悪化し4億円の営業損失となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結売上高が1,351億円、営業利益が32億円となります。

次期の見通し

世界経済は、欧州諸国を中心とした財政赤字の拡大や各国の景気対策効果の息切れが懸念される等、依然として不透明感が残るものの、アジア地域をはじめとする新興国に牽引される形で緩やかな回復基調が続くものと想定されます。当社は、今般策定した「Kawasaki事業ビジョン2020」で描いた目指すべき姿の実現に向け、収益基盤を再構築し持続的成長軌道へと復帰するための具体的な諸施策を着実かつ強力に進めてまいります。特にモーターサイクル&エンジン事業の早期黒字化については最重要課題として取り組んでいきます。なお、汎用機事業は平成22年度よりモーターサイクル&エンジン事業に名称変更しております。

連結売上高については、前年度と比べて船舶事業などで減少する見込みですが、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業などの量産型事業では緩やかながらも市場環境の改善が見込まれることから、全体としては前期比約1,000億円増加の1兆2,800億円となる見通しです。

利益面については、為替動向や資材価格の再上昇懸念といった不安定要因が払拭されないものの、一昨年度以来、強力に推進してきた固定費や諸経費の削減・生産性向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を引続き継続していくことにより、連結営業利益及び連結経常利益はそれぞれ320億円、連結当期純利益は200億円を計画しております。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=90円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比6.4%減少し、9,316億円となりました。これは主として、大型船の売上増加や汎用機事業での流通在庫の圧縮により、たな卸資産が減少したためです。固定資産は、繰延税金資産の増加などにより、全体では前連結会計年度末比4.1%増加し、4,207億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比3.3%減少し、1兆3,524億円となりました。

(B) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比16.5%減の6,929億円となりました。固定負債は前連結会計年度末比37.2%増の3,764億円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比3.2%減の1兆693億円となりました。これは有利子負債が396億円増加した一方、支払手形及び買掛金が557億円、前受金が262億円減少したことなどによるものです。

(C) 純資産

純資産合計は、配当金の支払や純損失の計上などにより、前連結会計年度末比4.1%減の2,830億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比714億円増の301億円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額562億円、減価償却費514億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額563億円、前受金の減少額271億円、法人税等の支払額128億円です。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比90億円減の632億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期比717億円減の359億円でした。これは主に借入金の増加によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	18.5	21.3	22.7	20.7	20.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	50.0	60.9	26.8	23.3	31.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	698.8	663.3	364.8		1,421.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	7.1	9.4		5.5

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

- 4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 6 平成21年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成22年3月期は、1株当たり3円を配当させていただく予定としております。

平成23年3月期につきましても、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」は次頁の通りです。なお「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		㈱川崎造船		川重神戸サポート(株)
		南通中遠川崎船舶工程有限公司		
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ(株)
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U. S. A.		川重車両テクノ(株)
航空宇宙		日本飛行機(株)		㈱ケージーエム
				川重岐阜エンジニアリング(株)
ガスタービン・機械		川重冷熱工業(株) (注2)		
			㈱カワサキマシンシステムズ	
プラント・環境		カワサキプラントシステムズ(株)		川崎エンジニアリング(株)
				KEE環境工事(株)
汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U. S. A.	㈱カワサキモーターズジャパン	
			㈱カワサキマシンシステムズ	
			Kawasaki Motors Corp., U. S. A.	
			Kawasaki Motors Europe N. V.	
			Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	
油圧機器		㈱カワサキプレジジョンマシナリ		
		Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.		
その他		㈱KCM (注3)		
		KCMA Corporation (注4)		
		㈱KCM J (注3)		
		(受注仲介)	(商業)	(商業及びその他)
		Kawasaki Heavy Industries (U. S. A.) Inc.	川重商事(株)	㈱カワサキライフコーポレーション
		Kawasaki Heavy Industries (U. K.) Ltd.		

(注) 1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。
 2. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。
 3. 平成21年4月、川崎重工業(株)から分社した建設機械部門を㈱KCM、㈱カワサキマシンシステムズから分社した建設機械部門を㈱KCM Jが継承し、区分を「車両事業」から「その他事業」へ変更している。
 4. KCMA Corporationは、区分を「車両事業」から「その他事業」へ変更している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。当社グループには、陸・海・空の輸送システムや、エネルギー・環境をはじめ、広範な領域において展開してきた様々な技術の蓄積があり、これらの技術資産を最大限に活用し、融合させることにより、物質的な豊かさと地球環境保全のような、相矛盾する課題や、多様な価値観の調和を図るとともに、新たな価値を創造することによって、社会の発展に貢献することが、総合技術企業としての当社グループが果たすべき役割であることを明らかにしています。その上で、激変する社会・経営環境のなか、総合技術力を最大限に発揮して、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

なお、利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本)を採用しています。ROICの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

急激かつ深刻な事業環境の変化を受け、当社グループは前中期経営計画である「Global K」の成果と課題を踏まえ、2010年度から2012年度の3年を期間とする中期経営計画(「中計2010」)を策定し、中計期間中に2008年度前半までの成長軌道に再復帰するための具体的なロードマップを作成しました。一方で、当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくためには、新事業・新製品の育成を強化していく必要があり、事業の方向性と長期的な戦略を策定することを目的として「Kawasaki 事業ビジョン2020」を策定し、「中計2010」において成長軌道への再復帰と同時に将来への布石となる施策についても取り組んでいくこととしています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2008年からの世界的景気後退局面を契機として、量産部門を中心として、適正水準を超えた固定費が足枷となるなど業績の悪化を余儀なくされました。また、安定的な収益を維持している受注部門においては、新規受注案件が急速に減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にあります。一方で、エネルギー・環境分野への世界的な関心の高まりや、新興諸国の成長を軸にしたグローバルレベルでの多極化が進行するなど、当社グループを取り巻く世界の経済秩序が大きく変貌を遂げつつあります。

こうした中で、当社グループでは、量産部門においては、在庫水準の適正化、市場規模に見合った固定費水準、限界利益率の向上を早急に達成するとともに、受注部門においては、大型量産プロジェクトの収益性の向上や予見される損失リスクに速やかに対処することが課題になっています。「中計2010」において、当社グループの収益基盤の再構築とキャッシュ・フローの改善に取り組み、2008年度前半までの成長軌道への再復帰を目指していきます。

また、当社グループが将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、中長期的な観点から新製品・新事業の育成・強化について取り組むことが必要であることから、2020年度をターゲットとした「Kawasaki 事業ビジョン2020」を明らかにし、そこに至るロードマップ・戦略を策定し、将来の布石となる諸施策を「中計2010」において同時に進めていくこととしました。さらには、本年10月に予定しているグループ4社の統合を通じ、各事業部門に蓄積された技術や人材等の知的資産をグループ全体で共有・活用し、今般掲げた事業ビジョン2020の実現に向け、取り組みを加速させます。

個別事業における課題は以下のとおりです。なお、2010年4月より「汎用機事業」の名称を「モーターサイクル&エンジン事業」に、「油圧機器事業」の名称を「精密機械事業」にそれぞれ変更をしています。

船舶事業	:	中国事業における競争力維持、マザーファクトリーとしての国内事業構造の 変革
車両事業	:	北米を中心とした海外案件の収益確保、海外システム案件、低コスト車両、 高速車両などに対応するためのプロジェクトマネジメント力の強化
航空宇宙事業	:	次期固定翼哨戒機・次期輸送機の量産対応、ボーイング787量産対応など の大型プロジェクトの推進

- ガスタービン・機械事業 : 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進、産業用ガスタービン・高効率ガスエンジンなどの新製品・新機種開発の推進によるエネルギー・環境分野の強化、全般にわたる生産性向上による競争力強化
- プラント・環境事業 : エネルギー・環境分野の伸張に向けた研究開発の強化、新製品・新事業の事業化のスピードアップ
- モーターサイクル&エンジン事業 : 在庫水準適正化、損益分岐点の引き下げ、アジア、ブラジルでの拡販、インド市場への進出、環境対応のための先行技術開発
- 精密機械事業 : 建設機械用製品の安定収益確保、他の事業分野への拡大、ロボットにおけるシステム対応力の強化
- その他事業 : 建設機械部門について、日立建機株式会社との事業提携による開発・販売力の強化

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配付、各組織でのCSR委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図っています。さらに内部統制を統括する経営企画部に加え、コンプライアンス・CSR推進については総括組織であるCSR部を中心に、各事業部門にもコンプライアンス担当部門を設けるなど、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,955	34,745
受取手形及び売掛金	402,341	400,264
商品及び製品	69,609	56,807
仕掛品	325,578	281,023
原材料及び貯蔵品	81,253	80,392
繰延税金資産	33,232	25,204
その他	54,937	55,663
貸倒引当金	3,111	2,424
流動資産合計	995,796	931,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,817	116,123
機械装置及び運搬具(純額)	76,944	79,868
土地	64,287	64,282
リース資産(純額)	690	282
建設仮勘定	19,572	9,744
その他(純額)	16,805	14,106
有形固定資産合計	284,117	284,407
無形固定資産		
のれん	1,106	866
その他	18,466	19,852
無形固定資産合計	19,573	20,718
投資その他の資産		
投資有価証券	24,865	28,448
長期貸付金	559	515
繰延税金資産	42,773	51,503
その他	33,272	36,438
貸倒引当金	1,187	1,270
投資その他の資産合計	100,283	115,635
固定資産合計	403,974	420,761
資産合計	1,399,770	1,352,439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,478	302,739
短期借入金	157,082	125,614
リース債務	272	708
未払法人税等	8,710	4,833
繰延税金負債	931	859
賞与引当金	14,241	14,202
保証工事引当金	7,638	6,640
受注工事損失引当金	20,930	17,991
事業構造改善引当金	-	6,326
訴訟損失引当金	7,410	5,165
環境対策引当金	-	778
前受金	125,762	99,532
1年内償還予定の社債	20,000	477
コマーシャル・ペーパー	30,000	32,000
その他	78,547	75,053
流動負債合計	830,006	692,923
固定負債		
社債	40,990	60,513
長期借入金	140,715	209,360
リース債務	227	236
繰延税金負債	2,938	2,526
訴訟損失引当金	-	6,706
環境対策引当金	3,980	3,713
退職給付引当金	79,969	89,240
その他	5,697	4,166
固定負債合計	274,518	376,463
負債合計	1,104,525	1,069,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,281	54,275
利益剰余金	154,272	137,689
自己株式	467	552
株主資本合計	312,415	295,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,139	5,305
繰延ヘッジ損益	263	162
為替換算調整勘定	24,850	23,803
評価・換算差額等合計	21,974	18,659
少数株主持分	4,804	5,972
純資産合計	295,245	283,053
負債純資産合計	1,399,770	1,352,439

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,338,597	1,173,473
売上原価	1,146,944	1,023,609
売上総利益	191,652	149,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	41,879	39,570
広告宣伝費	12,966	7,741
研究開発費	38,256	38,057
貸倒引当金繰入額	359	-
その他	69,477	65,811
販売費及び一般管理費合計	162,939	151,180
営業利益又は営業損失()	28,713	1,316
営業外収益		
受取利息	3,141	3,065
受取配当金	1,210	549
有価証券売却益	620	1,739
持分法による投資利益	8,709	6,522
為替差益	10,373	10,955
その他	3,784	6,743
営業外収益合計	27,838	29,575
営業外費用		
支払利息	6,658	5,399
有価証券評価損	1,875	-
その他	9,298	8,566
営業外費用合計	17,832	13,965
経常利益	38,718	14,293
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	1,077
関係会社貸倒引当金戻入益	-	460
事業譲渡益	594	-
特別利益合計	594	1,537
特別損失		
事業構造改善費用	-	7,648
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
減損損失	1,399	3,132
環境対策引当金繰入額	1,812	1,489
関係会社清算損	-	399
退職給付信託設定損	4,492	-
その他	2,818	-
特別損失合計	15,688	19,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,625	3,821
法人税、住民税及び事業税	16,783	8,805
法人税等調整額	6,021	2,822
法人税等合計	10,761	5,983
少数株主利益	1,135	1,055
当期純利益又は当期純損失()	11,727	10,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,328	104,328
資本剰余金		
前期末残高	54,290	54,281
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	54,281	54,275
利益剰余金		
前期末残高	151,401	154,272
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純利益又は当期純損失()	11,727	10,860
その他	514	718
当期変動額合計	2,871	16,583
当期末残高	154,272	137,689
自己株式		
前期末残高	459	467
当期変動額		
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	23	23
当期変動額合計	7	84
当期末残高	467	552
株主資本合計		
前期末残高	309,560	312,415
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純利益又は当期純損失()	11,727	10,860
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
その他	514	718
当期変動額合計	2,854	16,674
当期末残高	312,415	295,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,292	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,152	2,166
当期変動額合計	7,152	2,166
当期末残高	3,139	5,305
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,217	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,480	101
当期変動額合計	5,480	101
当期末残高	263	162
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,878	24,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,972	1,047
当期変動額合計	12,972	1,047
当期末残高	24,850	23,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,631	21,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,606	3,314
当期変動額合計	25,606	3,314
当期末残高	21,974	18,659
少数株主持分		
前期末残高	5,845	4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,040	1,167
当期変動額合計	1,040	1,167
当期末残高	4,804	5,972
純資産合計		
前期末残高	319,037	295,245
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純利益又は当期純損失()	11,727	10,860
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
その他	514	718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,646	4,482
当期変動額合計	23,792	12,192
当期末残高	295,245	283,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,625	3,821
減価償却費	44,334	51,423
減損損失	1,399	3,132
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,314	9,317
賞与引当金の増減額(は減少)	5,335	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	849	615
保証工事引当金の増減額(は減少)	1,161	1,013
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	12,201	2,916
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	6,326
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,165	4,461
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,812	510
たな卸資産処分損	2,382	1,992
株式売却損益(は益)	620	1,739
有価証券評価損益(は益)	1,875	32
固定資産売却損益(は益)	164	784
退職給付信託設定損益(は益)	4,492	-
持分法による投資損益(は益)	8,709	6,522
受取利息及び受取配当金	4,351	3,615
支払利息	6,658	5,399
売上債権の増減額(は増加)	5,398	3,792
たな卸資産の増減額(は増加)	54,708	56,241
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,709	2,966
仕入債務の増減額(は減少)	55,077	56,396
前受金の増減額(は減少)	8,274	27,179
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,867	12,165
その他	2,916	404
小計	17,050	40,764
利息及び配当金の受取額	8,926	7,698
利息の支払額	6,480	5,408
法人税等の支払額	25,064	12,876
M o t o G P 参戦活動休止に伴う支払額	1,587	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,256	30,178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	705	21
有形固定資産の取得による支出	68,059	61,198
有形固定資産の売却による収入	2,902	993
無形固定資産の取得による支出	6,400	4,764
無形固定資産の売却による収入	14	48
投資有価証券の取得による支出	3,043	123
投資有価証券の売却による収入	1,795	1,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,241	-
関連会社株式の取得による支出	-	1,331
短期貸付金の増減額(は増加)	33	518
長期貸付けによる支出	165	65
長期貸付金の回収による収入	1,474	115
その他	233	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,283	63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,880	21,463
長期借入れによる収入	73,551	74,793
長期借入金の返済による支出	7,499	11,518
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	17,518	20,000
自己株式の増減額(は増加)	16	90
少数株主からの払込みによる収入	-	230
配当金の支払額	8,320	5,004
少数株主への配当金の支払額	361	741
その他	22	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,692	35,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,755	2,723
現金及び現金同等物の期首残高	38,169	31,413
現金及び現金同等物の期末残高	31,413	34,137

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社の増加3社については、川崎春暉精密機械(浙江)有限公司、川崎精密機械商貿(上海)有限公司及び他1社を新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少3社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用している。

この変更が損益に与える影響はない。

(2) 変更後の連結子会社の数

97社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社の増加2社のうち、安徽海螺川崎装備製造有限公司については株式取得により、また、常州川崎光陽発動機有限公司については新たに設立したため持分法の適用範囲に含めた。

変更後の持分法適用関連会社の数

14社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な引当金の計上基準

事業構造改善引当金

事業構造改善引当金は、汎用機事業の事業構造改革に必要な費用の見積額を計上したものである。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)

イ．その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が32,214百万円増加し、営業損失は1,976百万円減少し、経常利益は同額増加している。また、税金等調整前当期純損失は同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

表示方法の変更

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(連結損益計算書関係)

営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券評価損」の金額は32百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- 1 環境対策引当金戻入益は、土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものである。
- 2 関係会社貸倒引当金戻入益は、上海中遠川崎重工鋼結構有限公司に対する貸付金の回収に係るものである。
- 3 事業構造改善費用は、汎用機事業の北米における過剰在庫の解消に必要な費用の見積額(6,326百万円、全額を事業構造改善引当金に繰り入れ)及び同事業の連結子会社において実施した従業員の早期退職に係る費用(1,321百万円)の合計額である。

4 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	建物及び構築物、機械装置等
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物、機械装置等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%を使用して算出した使用価値により評価している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額3,132百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	1,199百万円
機械装置	1,556百万円
その他	376百万円
	3,132百万円

- 5 環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、必要となった金額を追加で繰り入れたものである。

6 関係会社清算損は、(株)カワサキ大分製作所の清算に係る損失である。

上記以外の「連結損益計算書関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	126,426	186,454	200,424	195,156	105,178	336,459	84,919	103,579	1,338,597	-	1,338,597
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,761	1,367	1,873	18,315	13,852	4,037	8,523	42,143	91,876	(91,876)	-
計	128,188	187,822	202,298	213,471	119,030	340,497	93,443	145,722	1,430,473	(91,876)	1,338,597
営業費用	129,207	176,452	206,475	202,446	110,059	350,640	85,053	141,466	1,401,802	(91,918)	1,309,883
営業利益 又は損失()	1,018	11,369	4,177	11,025	8,971	10,142	8,389	4,256	28,671	41	28,713
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	139,016	200,481	331,670	203,902	113,157	268,013	60,429	149,478	1,466,151	(66,380)	1,399,770
減価償却費	3,986	5,139	6,659	4,606	1,716	14,957	3,729	1,846	42,642	1,691	44,334
資本的支出	7,115	6,147	20,380	10,176	1,270	24,297	10,539	1,173	81,099	1,350	82,450

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券) 96,934百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、車両事業で516百万円、ガスタービン・機械事業で1,677百万円、プラント・環境事業で29百万円、油圧機器事業で103百万円、その他事業で34百万円それぞれ減少している。また、営業損失が、航空宇宙事業で1,226百万円、汎用機事業で486百万円それぞれ増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、車両事業で473百万円、ガスタービン・機械事業で260百万円、プラント・環境事業で53百万円、その他事業で48百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で166百万円増加している。また、営業損失が、船舶事業で543百万円、航空宇宙事業で271百万円、汎用機事業で205百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	151,893	167,156	188,892	191,379	90,495	216,990	68,809	97,855	1,173,473	-	1,173,473
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,564	2,413	2,005	22,765	11,076	3,973	7,319	32,550	83,669	(83,669)	-
計	153,458	169,570	190,897	214,144	101,571	220,964	76,129	130,406	1,257,142	(83,669)	1,173,473
営業費用	151,967	161,810	189,147	207,450	95,294	252,614	69,167	130,825	1,258,277	(83,487)	1,174,789
営業利益 又は損失()	1,490	7,759	1,749	6,694	6,277	31,649	6,961	419	1,134	(181)	1,316
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	128,948	172,420	304,371	215,874	104,851	236,306	57,901	154,652	1,375,326	(22,886)	1,352,439
減価償却費	4,350	3,668	8,192	6,222	975	19,283	3,883	3,064	49,639	1,783	51,423
資本的支出	6,693	5,264	9,142	10,278	1,111	17,105	2,282	5,551	57,429	1,843	59,272

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）114,487百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)K C Mが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結会計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、車両事業が20,625百万円(うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円)減少し、その他事業が21,622百万円(うち外部顧客に対する売上高は22,207百万円)増加している。また、営業利益が、車両事業で3,321百万円増加し、営業損失が、その他事業で3,322百万円増加している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が、船舶事業で15,609百万円、車両事業で702百万円、航空宇宙事業で5,663百万円、ガスタービン・機械事業で7,247百万円、プラント・環境事業で2,991百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で262百万円、車両事業で65百万円、航空宇宙事業で494百万円、ガスタービン・機械事業で649百万円、プラント・環境事業で504百万円それぞれ増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	974,453	220,855	90,897	43,328	9,062	1,338,597		1,338,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,019	24,499	4,563	41,818	250	318,151	(318,151)	
計	1,221,473	245,355	95,460	85,146	9,312	1,656,748	(318,151)	1,338,597
営業費用	1,208,066	246,742	94,753	80,593	8,945	1,639,101	(329,217)	1,309,883
営業利益 又は損失()	13,406	1,386	707	4,552	367	17,647	11,065	28,713
資産	1,169,702	182,268	59,216	38,421	2,970	1,452,578	(52,808)	1,399,770

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)96,934百万円である。

4 資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で4,074百万円減少している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で1,690百万円減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	917,366	135,306	66,865	42,909	11,025	1,173,473		1,173,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,199	16,764	1,792	37,842	190	210,788	(210,788)	
計	1,071,566	152,070	68,657	80,751	11,215	1,384,261	(210,788)	1,173,473
営業費用	1,072,557	160,241	67,809	74,676	10,287	1,385,571	(210,781)	1,174,789
営業利益 又は損失()	990	8,170	848	6,075	927	1,310	(6)	1,316
資産	1,130,537	159,335	47,042	39,328	6,870	1,383,113	(30,674)	1,352,439

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)114,487百万円である。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が日本で32,214百万円増加し、営業損失が日本で1,976百万円減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	309,979	116,298	174,310	130,050	730,637
連結売上高(百万円)					1,338,597
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	8.6	13.0	9.7	54.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、フィリピン、台湾、インドネシア
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	226,859	93,035	141,577	100,124	561,595
連結売上高(百万円)					1,173,473
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	7.9	12.0	8.5	47.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、ドイツ、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	174.10円	1株当たり純資産額	166.13円
1株当たり当期純利益金額	7.02円	1株当たり当期純損失金額	6.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.92円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	295,245	283,053
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	4,804 (4,804)	5,972 (5,972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,440	277,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,668,234	1,667,848

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,727	10,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,727	10,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,271	1,668,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	77	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(77)	(-)
普通株式増加数(千株)	35,747	-
(うち転換社債(千株))	(18,037)	
(うち新株予約権付社債(千株))	(17,709)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607	17,495
受取手形	1,595	1,372
売掛金	266,188	229,499
仕掛品	238,757	221,869
原材料及び貯蔵品	50,006	50,570
前渡金	20,318	15,829
前払費用	442	371
繰延税金資産	16,536	13,765
短期貸付金	26,417	44,621
未収入金	11,096	12,280
未収収益	33	50
デリバティブ資産	9,900	5,850
その他	3,003	3,997
貸倒引当金	947	399
流動資産合計	652,956	617,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,646	53,671
構築物(純額)	9,389	10,446
機械及び装置(純額)	35,497	39,580
船舶(純額)	1	0
航空機(純額)	137	94
車両運搬具(純額)	666	498
工具、器具及び備品(純額)	10,721	7,886
土地	34,509	33,698
リース資産(純額)	547	144
建設仮勘定	15,271	5,594
有形固定資産合計	155,389	151,615
無形固定資産		
ソフトウェア	3,474	8,716
製造実施権	114	726
その他	10,169	5,649
無形固定資産合計	13,758	15,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,482	25,394
関係会社株式	95,491	111,853
関係会社出資金	2,873	3,537
長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	3,371	11,127
従業員長期貸付金	258	224
破産更生債権等	180	318
繰延税金資産	26,712	35,779
その他	6,214	6,487
貸倒引当金	1,713	2,157
投資その他の資産合計	155,883	192,577
固定資産合計	325,031	359,285
資産合計	977,988	976,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,797	20,480
買掛金	214,072	190,559
短期借入金	118,968	93,529
1年内返済予定の長期借入金	8,974	3,613
リース債務	119	4
未払金	18,851	12,569
未払費用	26,954	24,981
未払法人税等	983	462
前受金	48,373	41,297
預り金	1,792	1,620
前受収益	18	17
賞与引当金	6,756	6,615
保証工事引当金	1,007	744
受注工事損失引当金	10,985	8,717
事業構造改善引当金	-	6,326
訴訟損失引当金	7,410	5,165
環境対策引当金	-	778
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	477
コマーシャル・ペーパー	30,000	32,000
設備関係支払手形	2,080	1,488
その他	3,308	2,092
流動負債合計	546,455	453,541

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	50,000
転換社債	7,038	7,038
新株予約権付社債	3,952	3,475
長期借入金	134,711	205,587
リース債務	2	1
長期未払金	374	91
訴訟損失引当金	-	6,706
環境対策引当金	2,945	2,461
退職給付引当金	21,238	26,131
その他	471	706
固定負債合計	200,732	302,198
負債合計	747,188	755,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金		
資本準備金	52,058	52,058
その他資本剰余金	39	33
資本剰余金合計	52,098	52,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	146	715
固定資産圧縮積立金	6,798	7,044
固定資産圧縮特別勘定積立金	384	-
繰越利益剰余金	62,988	52,136
利益剰余金合計	70,318	59,895
自己株式	467	552
株主資本合計	226,277	215,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,872	4,775
繰延ヘッジ損益	1,649	180
評価・換算差額等合計	4,522	4,955
純資産合計	230,799	220,720
負債純資産合計	977,988	976,460

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	771,428	644,133
売上原価	718,187	597,898
売上総利益	53,241	46,234
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,110	12,027
減価償却費	778	861
貸倒引当金繰入額	7	-
研究開発費	32,849	32,316
共通部門費受入額	5,430	5,330
請負作業費	3,148	3,014
その他	10,978	11,678
販売費及び一般管理費合計	65,302	65,229
営業損失()	12,061	18,995
営業外収益		
受取利息	1,002	1,054
受取配当金	12,077	20,888
有価証券売却益	11	1,741
為替差益	11,213	9,745
その他	1,230	3,317
営業外収益合計	25,534	36,747
営業外費用		
支払利息	3,465	3,761
社債利息	1,008	805
有価証券評価損	1,777	-
固定資産圧縮損	-	999
売掛債権譲渡損	-	934
その他	4,608	2,623
営業外費用合計	10,859	9,125
経常利益	2,614	8,627
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	1,077
関係会社貸倒引当金戻入益	-	460
特別利益合計	-	1,537
特別損失		
関係会社投融资等損失	-	7,234
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
事業構造改善費用	-	6,326
環境対策引当金繰入額	1,558	1,368
退職給付信託設定損	4,492	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,230	-
関係会社株式評価損	452	-
その他	2,818	-
特別損失合計	15,716	21,912
税引前当期純損失()	13,102	11,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,030	260
法人税等調整額	9,023	6,591
法人税等合計	6,992	6,330
当期純損失()	6,109	5,417

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,328	104,328
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,328	104,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,058	52,058
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,058	52,058
その他資本剰余金		
前期末残高	48	39
当期変動額		
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	39	33
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	174	146
当期変動額		
特別償却積立金の積立	5	672
特別償却積立金の取崩	33	103
当期変動額合計	28	569
当期末残高	146	715
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,734	6,798
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	128	411
固定資産圧縮積立金の取崩	64	165
当期変動額合計	63	245
当期末残高	6,798	7,044
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	384
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	384	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	384
当期変動額合計	384	384
当期末残高	384	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	77,859	62,988
当期変動額		
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純損失()	6,109	5,417
特別償却積立金の積立	5	672
特別償却積立金の取崩	33	103
固定資産圧縮積立金の積立	128	411
固定資産圧縮積立金の取崩	64	165
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	384	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	384
当期変動額合計	14,871	10,852
当期末残高	62,988	52,136
自己株式		
前期末残高	459	467
当期変動額		
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	23	23
当期変動額合計	7	84
当期末残高	467	552
株主資本合計		
前期末残高	240,745	226,277
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純損失()	6,109	5,417
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
当期変動額合計	14,468	10,512
当期末残高	226,277	215,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,237	2,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,364	1,902
当期変動額合計	6,364	1,902
当期末残高	2,872	4,775
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,383	1,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	1,469
当期変動額合計	3,733	1,469
当期末残高	1,649	180

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,620	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,098	433
当期変動額合計	10,098	433
当期末残高	4,522	4,955
純資産合計		
前期末残高	255,366	230,799
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	8,341	5,004
当期純損失()	6,109	5,417
自己株式の取得	31	107
自己株式の処分	14	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,098	433
当期変動額合計	24,566	10,079
当期末残高	230,799	220,720

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年2月22日に開示の「代表取締役の変動および取締役の変動について」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況(連結)

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
船舶	71,512	4.6	16,128	1.6	55,384	77.4
車両	264,603	17.1	77,166	7.7	187,437	70.8
航空宇宙	239,176	15.5	171,380	17.1	67,796	28.3
ガスタービン・機械	355,517	23.0	226,228	22.5	129,288	36.3
プラント・環境	83,648	5.4	124,767	12.4	41,119	49.1
汎用機	336,459	21.8	216,990	21.6	119,468	35.5
油圧機器	84,142	5.4	71,042	7.0	13,099	15.5
その他	105,528	6.8	97,584	9.7	7,943	7.5
合計	1,540,589	100.0	1,001,290	100.0	539,299	35.0

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
船舶	126,426	9.4	151,893	12.9	25,467	20.1
車両	186,454	13.9	167,156	14.2	19,297	10.3
航空宇宙	200,424	14.9	188,892	16.1	11,531	5.7
ガスタービン・機械	195,156	14.5	191,379	16.3	3,776	1.9
プラント・環境	105,178	7.8	90,495	7.7	14,682	13.9
汎用機	336,459	25.1	216,990	18.4	119,468	35.5
油圧機器	84,919	6.3	68,809	5.8	16,109	18.9
その他	103,579	7.7	97,855	8.3	5,723	5.5
合計	1,338,597	100.0	1,173,473	100.0	165,124	12.3

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
船舶	356,937	21.0	218,134	14.4	138,802	38.8
車両	478,565	28.1	385,655	25.5	92,909	19.4
航空宇宙	286,600	16.8	264,788	17.5	21,812	7.6
ガスタービン・機械	405,196	23.8	426,506	28.3	21,309	5.2
プラント・環境	112,162	6.6	146,565	9.7	34,402	30.6
汎用機						
油圧機器	28,539	1.6	30,772	2.0	2,232	7.8
その他	31,160	1.8	34,635	2.2	3,474	11.1
合計	1,699,162	100.0	1,507,057	100.0	192,105	11.3

(3) 受注及び販売の状況(単独)

(注) 平成21年4月1日付けで、車両事業のうち建設機械部門が分社独立したことに伴い、同事業の比較増減率は表示していない。

事業別受注高・売上高・受注残高

<受注高>

事業	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
車両事業	209,304	19.8	53,617	9.2	155,686	-
航空宇宙事業	222,684	21.1	153,077	26.4	69,606	31.2
ガスタービン・機械事業	345,796	32.7	216,216	37.3	129,580	37.4
プラント・環境事業	28,977	2.7	12,778	2.2	16,198	55.9
汎用機事業	247,740	23.4	142,986	24.7	104,754	42.2
合計	1,054,503	100.0	578,676	100.0	475,826	45.1
輸出受注高	553,607	52.4	318,553	55.0	235,054	42.4

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
車両事業	129,779	16.8	118,679	18.4	11,099	-
航空宇宙事業	182,995	23.7	169,211	26.2	13,784	7.5
ガスタービン・機械事業	184,540	23.9	184,886	28.7	346	0.1
プラント・環境事業	26,373	3.4	28,368	4.4	1,995	7.5
汎用機事業	247,740	32.1	142,986	22.2	104,754	42.2
合計	771,428	100.0	644,133	100.0	127,295	16.5
輸出売上高	455,912	59.0	337,390	52.3	118,521	25.9

<受注残高>

事業	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	増減率(%)
車両事業	355,432	31.7	285,197	27.6	70,235	-
航空宇宙事業	271,872	24.2	251,438	24.3	20,434	7.5
ガスタービン・機械事業	434,666	38.7	452,429	43.8	17,762	4.0
プラント・環境事業	58,485	5.2	42,889	4.1	15,595	26.6
汎用機事業						
合計	1,120,456	100.0	1,031,954	100.0	88,502	7.8
輸出受注残高	549,261	49.0	507,820	49.2	41,440	7.5

(4) 平成23年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	23年3月期見通し	22年3月期実績	増減
売上高	12,800	11,734	1,065
営業利益	320	13	333
経常利益	320	142	177
当期純利益	200	108	308
受注高	12,400	10,012	2,388
ROIC(税引前)	5.6%	0.2%	5.4%
研究開発費	405	380	24
設備投資額	660	592	68
減価償却費	540	514	26
期末従業員数 (うち海外従業員)	32,400 (7,800)	32,297 (7,901)	103 (101)

(注)・平成23年3月期見通し前提為替レート：90円/USD、125円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	23年3月期見通し		22年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶	1,200	20	1,518	15	318	4
車両	1,450	80	1,500	87	50	7
航空宇宙	2,150	40	1,888	37	261	2
ガスタービン・機械	2,100	100	1,913	89	186	10
プラント・環境	1,100	60	1,075	79	24	19
モーターサイクル&エンジン	2,600	0	2,030	270	569	270
精密機械	1,100	80	827	34	272	45
その他	1,100	60	978	86	121	26
合計	12,800	320	11,734	13	1,065	333

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	23年3月期見通し	22年3月期実績	増減
船舶	900	161	738
車両	1,300	662	637
航空宇宙	2,000	1,713	286
ガスタービン・機械	2,200	2,262	62
プラント・環境	1,200	1,356	156
モーターサイクル&エンジン	2,600	2,030	569
精密機械	1,100	849	250
その他	1,100	975	124
合計	12,400	10,012	2,387

(注) 上記平成23年3月期見通しは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づき作成しています。

平成22年4月より社内管理区分を変更しており、事業セグメント別見通しでは従来「車両事業」に区分されていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に区分していたロボット部門を「精密機械事業」に変更しています。また「汎用機事業」の名称を「モーターサイクル&エンジン事業」に、「油圧機器事業」の名称を「精密機械事業」にそれぞれ変更をしています。

このため、参考情報として併記している売上損益および受注高の平成22年3月期実績についても、破碎機部門を「プラント・環境事業」、ロボット部門を「精密機械事業」に含めて表示するとともに、平成23年3月期見通しで採用している費用の配分方法と同一の方法を適用して営業損益を計算しています。従って、連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)に記載された売上高および営業利益並びに、受注及び販売の状況(連結)に記載された売上高および受注高とは異なっています。